日本学術会議総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会
持続可能な開発目標達成のための洋上風力発電開発検討小委員会
(第25期・第6回) 議事要旨

日時：令和5年2月27日(月) 15時-17時

開催方法：日本学術会議6階会議室6-A(1)及びZOOMによる参加(ハイブリッド開催)

出席者(会場)：大久保(委員長)、佐々、野村、小澤、三枝

(オンライン)：犬竹、岩下、笠、川村(幹事)、木戸、土谷、松島(副委員長)(敬称略)

議事次第

- (1) 議事要旨確認
- (2) 見解について
- (3) ガイドラインについて
- (4) その他

配布資料

資料1：第5回議事要旨案

資料2：見解案

資料3：海外ガイドライン紹介

- (1) 議事要旨確認

承認された。

- (2) 見解について

- ✓ 3月半ばまでに見解案をまとめて、3月末に予定されている親委員会である「エネルギーと科学技術に関する分科会」に提出する。
- ✓ セントラル方式のルールについて変更があった点を本文に反映させる。
- ✓ イギリスでは、水深によって着床式と浮体式が分けられているが、日本では浮体式は基本的に研究開発で、長崎県五島市沖で2010-2015に環境省の実証を経て商用化された浮体式風力発電設備が現存するため商用プラントは一基を除き着床式になっている。
- ✓ 商用プラントはすべて着床式になっている。この点を本文、図に反映させる。
- ✓ 洋上風力の開発動向について、最新のデータに差し替える。
- ✓ 「図3-1 事業・基礎研究とオープンデータ充実の関係」に関し以下の意見があった。

(2-1) 実事業と基礎研究・人材育成の2頭立てとなっているが、例えば、事業分野及び人材育成分野におけるオープンデータの利活用にした方がよい。

(2-2) 「官」と「学」によるオープンデータの利活用は「産」が実施する本調査開始までとなっている。オープンデータの利活用は調査以降の開発、運用にも関わるはず。つまり事業全体で産官学が相互にフィードバックしあう体制とすべき。

(2-3) オープンデータについては既存データだけでなく、新規取得データ、ノウハウ、ケーブルが破断するなどの事例集も含まれるはず。

(2-4) 「海底地質リスク」という言葉が必要。

(2-5) 本文と図を以上の意見をまとめ議論しなおすこととする。

- ✓ 「まとめ」の中で事前調整に触れているが、これは趣旨が異なるので削除し、見解としてなにを訴えたいか明確にする文章に修正する。

(3) ガイドラインについて

- ✓ ガイドラインは強制力を持たせるか否かが問題となる。
- ✓ ガイドラインは日本固有の地質リスクを述べ、調査手法や復旧まで含めたもの、というイメージ。
- ✓ 国の執行側がガイドラインを踏まえて実証していく体制が必要。
- ✓ 国交省から『洋上風力発電設備に関する技術基準の統一的解説』があるが、ここにはジオハザードについてあまり多く書かれていない。
- ✓ この委員会に参加している NEDO、日本海事協会、日本風力発電協会、沿岸技術センターなど、相応しい機関に参加していただき、ガイドライン作りを議論する必要がある。
- ✓ 見解ではガイドラインを作るべき、と主張しているところであるが、今後日本学術会議としてガイドライン作りをする必要があるか議論したい。